お 知 ら せ

単元未満株式の買取・買増請求について

ご所有の単元未満株式(100株未満の株式)につきましては、当社に対してその単元未満株式を買い取るよう請求いただく買取請 求、当社に対して1単元(100株)に不足する数の株式を売り渡すよう請求いただく買増請求をすることができます。【詳しくは、11 ページをご参照ください。】

お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されて いる証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関(三菱 UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

4月1日から翌年の3月31日まで

3. 同総会権利株主確定日 3月31日

4. 配当金の受領株主確定日 期末配当金 3月31日

中間配当金 9月30日

法 電子公告により、当社のホームページに掲載いたします。 5. 公

> ただし、やむを得ない事由により、電子公告によることができない場合は、那覇市において発行する 沖縄タイムス、琉球新報および東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行います。

ホームページ http://www.okiden.co.jp/

特別口座の口座管理機関 【同連絡先】

6. 株 主 名 簿 管 理 人 、 三菱UF I 信託銀行株式会社

三菱UFI信託銀行株式会社 証券代行部

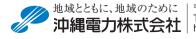
東京都府中市日鋼町1-1

TEL: 0120-232-711 (通話料無料)

郵送先:〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UF I 信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 1. 株主さまの住所変更、単元未満株式の買取・買増請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理 機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三 菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合 わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。











第47期中間報告書



目次

株主のみなさまへ	2
上半期の状況	3
連結決算対象会社の概要	6
連結財務諸表	7
^{ちゅ} 美ら島めぐり(久高島)	9
お知らせ	11
財務データ	12
株式の状況	13
会社の概要・役員	14

『うふてぃーだ』とは

沖縄の方言で「うふ」は大きいを意味し、「ていーだ」は 太陽のこと。「うふていーだ」は"大きい太陽"の意味。太 陽は万物を育む星であり、エネルギーの象徴です。当社 の本店所在地である浦添市も「てだこのまち(太陽の子 のまち)」と称しています。

株主のみなさまへ

株主のみなさまには、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼 申し上げます。

平成30年9月30日をもちまして第47期の上半期を終了いたしましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

当上半期の販売電力量は、お客さま数が増加したものの、猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期に比べ2.0%減の41億13百万kWhとなりました。

当上半期の連結収支につきましては、売上高(営業収益)は、 前年同期に比べ4.3%増の1,095億93百万円、経常利益は 51.1%減の50億96百万円、親会社株主に帰属する四半期純利 益は52.5%減の39億21百万円となりました。

当社グループは、「総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通した新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループ」を目指しております。

グループの中心である電気事業につきましては、沖縄県内においても新電力の参入が進むとともに、ガス事業につきましても小売全面自由化が始まるなど、エネルギー事業は業界の垣根を越えた更なる競争の進展が見込まれております。このような状況の下、平成30年6月からご家庭向けの新しい料金メニューを実施しており、今後もお客さまから選択いただけるよう、様々な取り組みを行ってまいります。

電力需要につきましては、省エネの進展等により当社電力需要の伸びの鈍化が見込まれる一方、大規模都市開発計画等による新たなエネルギー需要が期待されております。高度化・多様化するエネルギーに関するニーズに対応するため、平成29年12月に「(株)リライアンスエナジー沖縄」を設立し、お客さまに代わり熱源設備等を所有して、電気やガスとともに温水や蒸気等の供給を行う事業に取り組んでおります。今後も電気とガスの両方を供給できる当社グループの強みを活かし、総合エネルギーサービスの積極的な展開およびオール電化等の強力な推進により、更なる販売拡大を図ってまいります。

コスト面につきましては、ゼロベースでの業務の検証や見直 しを断行するとともに、収益性の向上と競争力の強化に取り組 んでまいります。また、将来の成長分野への投資を強化し、資本 効率の向上を図ってまいります。

地球温暖化対策につきましては、電気事業全体でCO2排出 抑制目標の達成に向けて取り組んでおり、当社においては、最も有力な手段である液化天然ガス (LNG) を燃料とした吉の浦火力発電所の着実な運用等を通して、低炭素社会の実現に向けて取り組んでまいります。

今年に入り、全国各地において地震や豪雨災害、台風等の大規模な自然災害が発生しております。当社では、地震・津波等の自然災害に強い設備形成など、防災・減災意識を高めた事業運営および設備管理を徹底するとともに、台風時における迅速な復旧に向け、グループ・協力会社を挙げた全社的な復旧体制の充実や自治体等の防災関係機関との連携など、更なる対策強化に取り組んでまいります。

無事故無災害への取り組みにつきましては、「安全」は経営の 根幹であり、当社事業に従事する全ての者の安全確保が最優先 事項であることを強く認識し、グループ・協力会社一体となっ て、安全文化の浸透や安全管理の徹底に努め、エネルギーの安 定供給という使命を果たしてまいります。

また、従業員の健康を確保し、仕事と生活の調和を図るため、 長時間労働の防止等、適正な労働時間管理にも徹底して取り組 んでまいります。

当社は、本年10月1日をもって民営化移行30周年を迎えました。引き続き、当社グループが持続的に成長・発展していけるよう、様々な経営課題の解決や財務目標の達成に向け、グループー丸となって果敢に挑戦してまいります。

なお、平成30年6月1日付で、株主のみなさまへの利益還元および当社株式の流動性を高めることを目的に、1株につき1.25株の割合による株式分割を実施いたしました。当期の中間配当につきましては、昨年と同額の1株につき30円とさせていただきましたので、実質的な増配となります。

株主のみなさまにおかれましては、今後とも当社グループの 事業に対し、格別のご理解とご支援を賜りますようお願い申し 上げます。

平成30年11月



収締役会長

5 横位一郎



取締役計長

大嶺 滿

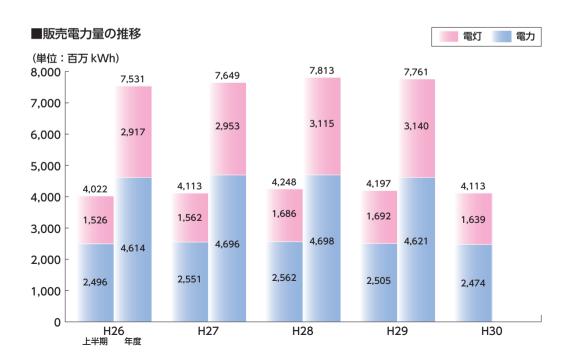
上半期の状況

販売電力量の状況

当上半期の販売電力量は、電灯につきましては、お客さま数が増加したものの、猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことなどによる需要減により、前年同期を下回りました。また、電力につきましては、猛暑だった前年に比べ夏場の気温が低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回りました。

以上の結果、当上半期の販売電力量は、電灯が 16億39百万kWh、電力が24億74百万kWh、合 計では、前年同期に比べ2.0%減の41億13百万 kWhとなりました。

供給力につきましては、必要供給力を確保し 設備全般にわたる順調な運用を行い、安定した 電力供給ができました。

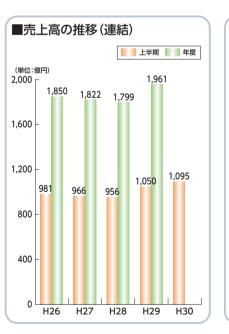


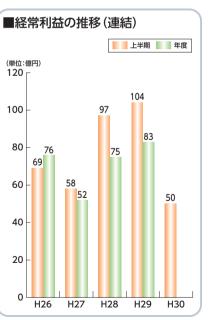
収支の状況

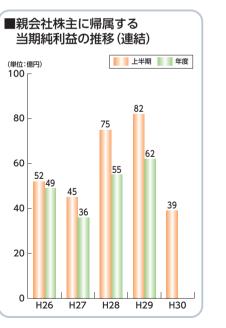
当上半期の連結収支につきましては、収入面では、電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響により、売上高(営業収益)は前年同期に比べ4.3%増の1,095億93百万円となりました。

一方、支出面では、電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費が増加したことから、営業費用は前年同期に比べ10.7%増の1,040億2百万円となりました。

この結果、営業利益は前年同期に比べ49.7% 減の55億90百万円となりました。また、営業外 損益を含めた経常利益は51.1%減の50億96 百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は 52.5%減の39億21百万円となりました。







3

上半期の状況

設備の概要

	石	汽 力 (2ヵ所)
	油火	ガスタービン (4ヵ所)
	カ	内 燃 力 (13ヵ所)
電	石炭火力	汽 力 (2ヵ所)
所し	LNG	コンバインドサイクル (1ヵ所)
	火力	ガスタービン (1ヵ所)
	新エネ ルギー	風 力 (5ヵ所)
		合 計(28ヵ所)
送		架空線

架	空	線	
地 (水	中 (中含)	線 む)	
合		計	

(141ヵ所)	

架空線
地 中線 (水中含む)
合 計

出力	375,000kV

-	出力	291,000kW
	出力	190,100kW

出力	752,000kW
出力	502,000kW

亘長	830km
----	-------

出力	7,016MVA

亘長	10,522km
亘長	457km
百長	10.979km

(平成30年9月30日現在)

連結決算対象会社の概要

(平成30年9月30日現在)

			(十成50年3月50日城江)
	会 社 名	設立年月日 資本金	主要な事業内容
CHISCHIO	株式会社沖電工	昭和43年6月12日 130百万円	土木・建築・電気・管・電気通信工事の 施工、電力設備工事の施工および保守点検
=	沖電企業株式会社	昭和50年10月15日 43百万円	内燃力発電設備の工事・補修および受 託運転、電気機械器具の販売および修 理、総合広告代理店、車両・物品リー ス、自動車整備、損害保険代理店
2	沖縄プラント工業株式会社	昭和56年6月2日 32百万円	電気機械設備の受託運転、電 気・機械設備工事の施工
	沖縄電機工業株式会社	昭和46年12月23日 23百万円	電気計器の製造・修復および検 定代弁、電気設備の資機材販売
	沖電開発株式会社	平成元年 4 月26日 50百万円	土地建物の管理・売買および賃 貸借、水産養殖
OGS	中電グローバルシステムズ株式会社	平成3年4月12日 20百万円	コンピュータシステムの設計・構築・運用・販売、コンピュータおよび周辺機器の販売・斡旋・賃貸借等
	証 沖縄エネテック	平成6年5月10日 40百万円	電力設備の調査・設計および工事監理、 環境調査・地質調査および用地測量
•	沖縄新工ネ開発株式会社	平成8年10月14日 49百万円	再生可能エネルギーによる売電、 再生可能エネルギーの企画立案・ 調査および設計、再生可能エネ ルギー設備の建設および保守
O GYETYN3!	株式合社 沖設備	平成7年9月18日 20百万円	空調設備・衛生設備・電気設備・電 気温水器・エコキュート・IH・LED 照明・水処理装置の販売および施工
Post Ridery Technology	ファーストライディングテクノロジー株式会社	平成13年7月11日 450百万円	インターネットデータセンター事業、 コンタクトセンター事業
PEC	Aボプログレッシブエナギー Progressive Energy Corporation	平成13年8月23日 100百万円	天然ガス・LNG(液)の販売、可倒式風力発電設備の建設および保守、自家発電システムの設置・ 運転および保守、省エネルギー支援サービス
REO	株式会社 リライアンスエナジー沖縄	平成29年12月1日 100百万円	エネルギーサービス事業、エネルギー の効率利用や環境に資する設備の販 売・リース・設置・運転および保守

(注) 上記のほかに、持分法適用関連会社として、沖縄通信ネットワーク株式会社があります。

(1),500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500 10,1500

連結財務諸表

四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

								(単位:日万円)
資	産の部				負	債及	び純資産の部	
科目	前連結会計 年度末 (平成30年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年9月30日)		科			前連結会計 年度末 (平成30年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間末 (平成30年9月30日)
固 定 資 産	354,495	350,705	固	定	負	債	187,403	185,266
電気事業固定資産	303,886	296,959	社			債	55,000	55,000
汽力発電設備	111,509	106,995	長	期(昔 入	金	94,975	94,087
内燃力発電設備	16,217	15,715	リ	_ ;	ス債	務	24,077	23,333
送電設備	49,150	48,064	退職	給付し	こ係る負	負債	10,590	10,749
変電設備	34,189	33,452	そ	(カ	他	2,760	2,096
配電設備	77,513	77,646	流	動	負	債	61,926	70,750
業務設備	14,041	13,862			到来の固定	負債	23,720	23,906
その他の電気事業固定資産	1,264	1,221			告 入	金	1,240	1,758
その他の固定資産	16,057	16,102			ル・ペー		4,000	8,000
固定資産仮勘定	10,616	14,084			及び買担		12,433	15,886
建設仮勘定及び除却仮勘定	10,616	14,084	未	払	税	金	3,166	4,032
投資その他の資産	23,935	23,560	そ	(カ	他	17,365	17,167
長期投資	9,607	9,170	負	債	合	計	249,329	256,016
繰延税金資産	10,794	10,992						
そ の 他	3,593	3,456	株	主	資	本	148,706	151,370
貸倒引当金(貸方)	△ 60	△ 60	資		本	金	7,586	7,586
流 動 資 産	47,593	60,431	資	本	剰 余	金	7,212	7,212
現 金 及 び 預 金	21,010	20,619	利	益	剰 余	金	139,131	141,808
受取手形及び売掛金	10,482	18,385	自	己	株	式	△ 5,224	△ 5,237
た な 卸 資 産	10,206	15,921	その他	の包括	利益累	計額	2,837	2,539
そ の 他	6,007	5,723			E券評価差		2,962	2,638
貸倒引当金(貸方)	△ 113	△ 218			ッジ損		11	12
			退職約	合付に係	そる調整累	計額	△ 136	△ 111
			非 支				1,216	1,209
			純 貧			計	152,759	155,119
合 計	402,088	411,136		合	計		402,088	411,136

四半期連結損益計算書

【第2四半期連結累計期間】 (単位:百万円)

			費	用の部						収	益の部	(+12: 11/31 3/
	科			前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日) 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日) 至平成30年9月30日		科				前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日) 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 自平成30年4月1日 日平成30年9月30日
営	業	費	用	93,962	104,002	営	業	L	又	益	105,078	109,593
電	気事第	美営業費	見用	89,666	99,067	電	気 事	業営	業場	又益	100,650	104,563
そ		業営業	貴用	4,296	4,935	そ	の他	事業官	営業リ	又益	4,427	5,030
営	業	利	益	(11,115)	(5,590)							
営	業	外 費	用	1,083	898	営	業	外	収	益	383	404
支	払	利	息	936	813	受	取	配	当	金	106	116
そ		の	他	147	85	受	取	Į	利	息	7	5
						物	品	売	却	益	58	96
						持	分法に	よる	投資	利益	107	71
						そ		の		他	103	114
四半	期経常	常費用台	信台	95,046	104,901	四半	期経	常収	益益	信台	105,461	109,997
経	常	利	益	10,414	5,096							
税金等	等調整前	四半期純	利益	10,414	5,096							
法	人	税	等	2,147	1,173							
匹:	半期	純 利	益	8,267	3,923							
非支配	株主に帰属	する四半期線	帆益	12	1							
親会社	株主に帰属	する四半期線	·利益	8,255	3,921							

四半期連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位:百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日) 至 平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 (至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	16,967	7,746
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,036	△ 9,858
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,007	1,716
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,923	△ 394
現金及び現金同等物の期首残高	12,126	18,086
現金及び現金同等物の四半期末残高	18,049	17,692



人特別

大自然に囲まれ、神が宿る場所 琉球王国の原点となった聖なる島



世界遺産に登録されている南城市の斎場御嶽から眺めることができる島。それが、聖なる島といわれる久高島です。久高島は、沖縄本島東南端に位置する知念岬からおよそ 5km の海上に浮かぶ細長い島で、周囲はおよそ8km。南城市知念の安座真港からフェリーで25分、高速船だと15分の距離にあります。海岸沿いには珊瑚礁が広がり、ほとんど観光開発もされていないため、手付かずの自然が残っています。

島で最も観光客に親しまれている場所のひとつが、メーギ浜です。港のすぐ脇に美しい白砂のビーチが広がっており、夏には海水浴客が訪れ、キャンプをすることもできます。他にもいくつかビーチがあり、どこを訪れても穏やかな風景を楽しむことができます。



カベール岬に向かう一本道は、沖縄の原風景といえる

島には多数の聖地が残る

島の最北端に位置するカベール岬は、久高島を象徴する場所のひとつです。ごつごつした岩場には白い荒波が立ち、その先には広大な太平洋が広がります。このカベール岬は、創世神アマミキヨが天から降り立って琉球を作り上げたという伝説が残っており、琉球開祖の地といわれています。また、カベール岬近辺には、古来の植物相が残っており、モンパノキの群落などを見ることができます。まさに、沖縄の原風景が見られる場所といえるでしょう。

久高島では、琉球王国時代に、祝女(ノロ)制度が作られており、神に仕える女性を中心にした様々な祭祀が



上:静かに波が打ち寄せるメーギ浜右:滋養強壮に効くイラブー汁





島で最も聖なる場所といわれるフボー御嶽

代々行われてきました。12年に一度実施されるというイザイホーという祭りもそのひとつです。後継者不在のため、1978年以降は執り行われていませんが、イザイホーの儀式の舞台となるフボー御嶽(クボー御嶽ともいう)は最高聖地とされています。通常は立入ることができませんが、こういった御嶽などの聖域が、島内には数多く残されています。

選ばれし者だけができるイラブー漁

様々な伝統文化が残されている久高島では昔ながらの 漁業が営まれており、もずくや海ぶどうなどの他、イラブー 漁も行われています。イラブーはエラブウミへビのことで、 真夜中に産卵のため岩場に上陸したところを捕獲しま す。なお、イラブー漁は神聖な儀式でもあり、神人として認 められた女性のみ行うことができるそうです。イラブーは 燻製にして保存し、その後は水に戻してイラブー汁などに 使われます。かつては宮廷料理として重宝されていました が、今でも滋養強壮に効く薬膳料理として味わうことが できます。

お知らせ

単元未満株式の買取・買増請求について

当社株式の市場での取引は100株(1単元)単位となっているため、単元未満株式(100株未満の株式)を市場で 売買することはできませんが、当社では以下の制度をご用意しております。

【買増請求制度】

株主さまがご所有の単元未満株式と合わせて 1単元(100株)となるように、市場価格に て単元未満株式を売り渡すよう当社に請求す ることができる制度

(例) 株主さまが70株をご所有の場合



お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。 口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。特別口座に記録された単元未満株式につきましては、下記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

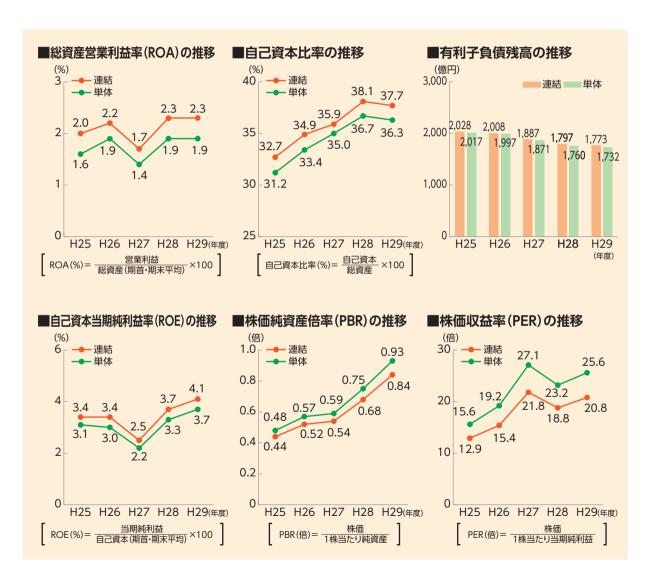
特別口座から証券会社の口座への振替申請について

特別□座に記録されている株式については、特別□座のままでは売却できません(単元未満株式の買取・買増請求を除く)。様々なお手続きを円滑に行うためにも証券会社の□座への振替申請をお勧めします。お手続きの詳細は、下記特別□座の□座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。

特別口座の口座管理機関:三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

TEL:0120-232-711 (通話料無料、平日9:00~17:00)

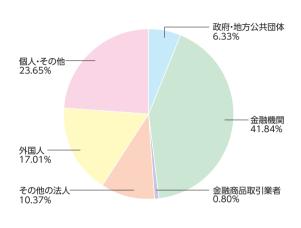
財務データ



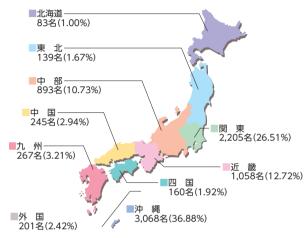
11

株式の状況(平成30年9月30日現在)

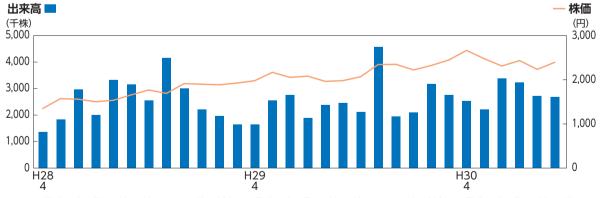
所有者別株式分布



地域別株主分布



株価(月末終値)・出来高の推移



※平成28年6月1日付で1株につき1.5株の割合で、平成29年6月1日付で1株につき1.1株の割合で、平成30年6月1日付で1株につき1.25株の割合で株式分割を実施しました。
上記グラフにおいては株価の調整を行っております。

会 社 の 概 要・役 員 (平成30年9月30日現在)

会社の概要

会社の目的(1

- (1) 電気事業
- (定款記載)(2)電気機械器具の製造、修理、販売及び賃貸
 - (3) 蓄熱式空調・給湯装置その他の電力需要平準化又は電気の効率利用に資する設備の製造、販売、リース、設置、運転及び保守
 - (4) ガス供給事業
 - (5) 蒸気、温水、冷水等による熱供給事業
 - (6) 情報処理、情報提供サービス及びソフトウエアの開発、販売並びに電気通信事業法に定める電気通信事業
 - (7) 情報処理及び電気通信事業に関する情報通 信機器の製造、修理、販売及び賃貸
 - (8) 石炭灰等の電力副産物及びそれを原材料と する製品の製造、販売
 - (9) 不動産の売買、賃貸借及び管理並びに駐車場の経営
 - (10) 深夜電力及び温排水を利用した水産物の生産、加工及び販売に関する事業 (11) 水耕栽培法による野菜、果物、花卉の生産
 - 及び販売に関する事業
 - (12) ホテル、マリンレジャー施設、ゴルフ場、 ゴルフ練習場の経営に関する事業
 - (13) 介護サービス事業及び老人ホームの経営
 - (14) エネルギー利用、環境並びに前各号に関する調査、エンジニアリング、コンサルティング及び技術・ノウハウ・情報の販売
 - (15) 前各号に附帯関連する事業

設 立 年 月 日 昭和47年5月15日 資 本 金 75億8,646万500円 発行可能株式総数 9,280万株 発行済株式の総数 54,217,110株 供 給 区 域 沖縄県 従 業 員 数 1,556名

店 沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

東京 支 社 東京都港区南青山一丁目15番 東 東 支 佐 沖縄県那覇市州町114番地4

甫 添 支 店 沖縄県浦添市牧港四丁目11番3号 う る ま 支 店 沖縄県うるま市字江洲358番地の

名 護 支 店 沖縄県名護市東江五丁目12番27号

宮 古 支 店 沖縄県宮古島市平良字荷川取459番地1

八 重 山 支 店 沖縄県石垣市字大浜441番地2

役員

取締役会長 伝一郎 取締役社長 取締役副社長 取締役副社長 常務取締役 英 常務取締役 底 勇 哲 男 役(社外) 役(社外) 雄 役(社外) 常任監査役 常任監査役 役(社外) 役(社外) 光 監 杳 役(社外) 阿波連

13